

2018年度(2018年7月1日～2019年6月30日)事業報告

□この1年

ヴィエンチャンの街を歩くと、大規模な建設工事にもなう何本もの巨大なクレーンが目立ちます。きれいで新しいショッピングセンターやホテルなど、新たな開発も進んでいます。中国主導の鉄道建設も随分進んできました。街を走る車も増える一方です。しかし、全体的には数年前の活気は失せ、ショッピングセンターを歩く人は少なく、工事途中で放置された投資目的の建物や囲いに覆われたままの敷地も見受けられます。中国経済の減速がラオス経済に直結していることを実感するとともに、先行きの不安も持ちます。

このような社会状況においても、地方と都市の格差、持てる人と持てない人の格差は、相変わらず縮まる様子はありません。ラオスの人々が自らの力で成長を育むようになるため、子どもたちの権利が守られるようになるためには、まだまだ教育の質の改善や機会格差の是正が必要とされています。

活動の課題、重点的取り組み

活動は、「読書推進活動」、「出版プロジェクト」、「子どもセンタープロジェクト」の3つのプロジェクトを中心とした第7次中期計画(2016年7月～2019年6月)にのっとり進められました。

読書推進活動では、外務省日本NGO連携無償資金協力事業が始まり、これまでの学校図書館活動を学校の中で完結させるのではなく、地域の村教育開発委員会(VEDEC)という行政システムを機能させ、図書館を含む学校運営をサポートさせることで、活動の持続性を確保するという野心的な事業が始まりました。一方、出版や子どもセンターのプロジェクトでは、スタッフの時間や予算が確保できなかったことなどにより実施出来なかった活動も多く、課題が残りました。

組織運営では、準備不足から予定されたラオス政府との活動覚書(MoU)の締結が大幅に遅れ、活動を進める上でおおきな枷となったほか、スイスファンドにより助成を受けたプロジェクトの報告書類に不備があり、精算が大幅に遅れ、運営に影響する問題もおきました。第7次中期計画の中で、ラオス事務所の能力強化を重点項目として取り組んできましたが、まだまだ十分で無いことが明確になりました。東京事務所での資金調達では、定期的な各種募金プログラムの実施や、ホームページ、フェイスブック、ツイッターなどによる情報発信が継続された結果、多くの皆さまのご支援をいただくと共に新たな寄付者を得ることができましたが、独自資金で会の活動基盤を支えるまでには至りませんでした。

財務状況では、公的資金がほぼ一年間途切れたこと、未払金・短期借入金などの精算などにより、大幅な期間赤字となりました。経常経費が公的資金にある程度依存している体質が改善できていないことを痛感するとともに、第8次中期計画を実施する中で、優先的に改善すべきと考えます。

成果

皆さまのご支援の結果、今年度は、ラオス語図書3種類1万冊を現地で出版し、5か所で新規の学校図書室を開設することができました。

今年度末までの累計ではラオス語図書 223種類 911,255冊(図書187/紙芝居20/教科書類6/ニュースレター10)を現地出版し、ラオスの小中高校10,577校(小学校8,849校、中学校1,728校)のうち、317カ所で図書室(うち16カ所は地域文庫)を開設し、2,732校に図書セットを配付。2,318校でフォローをしました。また、これまで全国14ヶ所の子どもセンターの運営を支援し、活動の活性化を支援しています。

2018年度 事業対象地域図



- ◆ 中等学校の図書館整備を通じた読書推進事業：2校
- 学校図書室新規開設：5校
- 奨学金事業：ヴィエンチャン都、カムワン県

プロジェクト運営

- ＜計画＞ ラオスの子ども達の教育環境を改善する働きかけとして、今期も引き続き、ラオスにおいて以下の活動をおこなう
1. 子どもたちが読書に親しむ環境を整える読書推進活動
 2. 子どもたちに良質な本を提供する出版活動
 3. 子どもたちの居場所と音楽や創作表現活動の機会を提供する「子どもセンター」運営支援
- さらに日本では、ラオスの子どもたちの状況や実施事業を紹介する訪問活動、市民が参加しやすい国際協力活動としてのラオス語絵本プロジェクトなどを展開する。

I 読書推進活動

- ＜計画＞ 今年度も引き続きこれまで開設支援をしてきた学校図書室を中心に、フォローアップをおこなうことで、読書習慣の定着を図り、読書推進の担い手育成を続け、自立的で活発な学校図書活動の安定を目指す。さらに近年取り組んでいる、村の教育環境の改善を担う村教育開発委員会を活動パートナーとして、学校を拠点としながら、地域住民を積極的に読書推進に巻き込む、地域に根ざした自主的、持続的な図書活動を展開し、定着を目指す。

I-1. 学校図書室(ハックアーン)の整備

- ＜計画＞ 小中学校の空き教室に本と本棚を提供し、図書室運営に関する教員研修をおこない、子どもたちが日常的に図書に接する機会をつくる。
- ・既存学校図書室の活動の停滞化を防ぐため、フォローアップを強化する。今年度は、ヴィエンチャン都及びヴィエンチャン県でこれまでに開設した図書室8か所で、活動状況調査とアドバイスを実施する
 - ・新規開設は4か所で実施する

＜実施＞

既存の学校図書室活動のフォローアップ活動は、過去3年間に開設した学校図書室及び地域文庫計38か所に対し、補充図書セット(67タイトル1,507冊)の送付をおこなった。活動状況の調査は、活動覚書の締結が遅れている為、まとまった形では出来ていないが、他の事業や補充図書の配付で、学校に立ち寄った際に状況調査とアドバイスをおこなった。
(ご支援:2018夏募金、(公財)ベルマーク教育助成財団)

新規開設は、以下の5か所で実施し、これまでの開設累計は317校になった。

- 1月7～8日 ナーカー中等学校(ヴィエンチャン都ナーサイトーン郡)愛知県立常滑高等学校
 - 2月11～12日 ドンタイ小学校(カムワン県タケク郡)沖電気工業(株)愛の募金
 - 2月13～14日 バーンサーン小学校(カムワン県セイバンファイ郡)沖電気工業(株)愛の募金
 - 2月15～16日 ガーンカム中等学校(カムワン県セイバンファイ郡)福岡那の香ライオンズクラブ
 - 3月19～20日 ポムピック小学校(ポリカムサイ県カムクード郡)昭和薬科大学附属高等学校中学校
- 開設にあたっては、図書室に必要な図書と本棚、読書用の机椅子を整備。オープン時には読書推進活動のノウハウを提供するセミナーを実施した。

＜考察＞

新規開設は、団体のご支援をいただき5か所に設置することが出来た。他方、スタッフの時間と費用の確保が難しく、既設の図書室のフォローアップは十分にできなかった。

I-2. 中等学校の図書館整備を通じた読書推進事業

- ＜計画＞ 中等学校(中学4年高校3年一貫校)では、生徒数の増加に比し教育環境および図書室の整備が遅れている。そこで2年前に実施した大規模中等学校での図書館整備事業の経験を生かし、ヴィエンチャン県において、新たに3か所の中等学校で図書館建設をおこなう。事業は3か年の計画で実施し、1年目の今年度は、ポンホーン郡のポンサイ中等学校で、図書館整備をおこなう。その際、学校を管理する地方教育局、村教育開発委員会と連携し、持続する読書推進活動として定着することを目指す。

＜実施＞

当事業の開始にあたっては、1年前から準備をすすめ、7月に最終的な申請書類一式を提出。12月に採択が決定。3月1日に在ラオス日本大使館にて署名式をおこない事業開始となった。事業3年間で予定しており、以下のように事業を進めた。

1) 関係機関との協働枠組みの構築

- 1-1 3月29日、ヴィエンチャン県教育スポーツ局(PESS)、ポンホーン郡教育スポーツ局(D ESB)、ポンサイ中等学校の村教育開発委員会(VEDC)の計5名に対し、事業計画詳細

の説明、期待される役割の確認、DESB、VEDCと当団体の三者で締結する協定書（MoA）案の説明を目的とした「オリエンテーションワークショップ」を開催した。

- 1-2 DESBスタッフが、村教育開発委員会に対し、図書館整備を含む学校改善計画の策定のための指導ができるようになることを目指し、5月13日から15日に、ラオス国立図書館及び教育スポーツ省（MoES）とともに、ポンホーン郡DESBスタッフ4名に「図書館運営」、「教育政策推進におけるVEDCの役割」について研修を実施した。研修では、参加者であるDESBスタッフがVEDC向け研修（2019年8月8～9日に実施）の実施計画案を作成した。本事業の専門家（図書館情報学）の下田氏には、課題を含めた日本の図書館事情を講義していただくとともに、事業アドバイザーの小林氏にはそれぞれ講義が当団体の要望に添うように国立図書館及び教育省（MoES）の職員との調整を担っていただいた。

2) 図書館の建設

- 2-1-1 建設現場でヴィエンマイ建設会社と打ち合わせを行い、設計図を完成した。
2-1-2 施工監理の専門人員として、ラオス人建築家Vannavong氏と4月1日に契約した。
2-1-3 当団体ラオス事務所を通してヴィエンマイ建設会社と5月11日に契約、同建設会社は直ちに着工した。
2-1-4 野口（建築家・事務局長）が3月、5月、6月及び8月にラオスに出張して、建設監理と調整を行った。建設工事は、予定通り順調に進んでいる。

「十分な設備が整った図書館が開設され、運用されるようになる」という成果に向けて、最終設計の完了、建設会社との契約、施工管理専門家との契約など着実に実施した。工事レベルも高く、建設は予定通りに進んでおり、2019年9月末引渡の予定。

<考察>

本事業は、ラオスの教育政策に基づき、「村教育開発委員会（VEDC）という行政システムを機能させ、図書館を含む学校運営をサポートさせることで、活動の持続性を確保する」という野心的取り組みである。事業成果の継続性を確保するには必要なこととはいえ、NGOである当会が国立図書館、国、県、郡、村の各行政機関と協働するには、調整に多くの時間を要し、困難を伴うことを痛感している。

（日本NGO連携無償資金協力事業）

I-3. 読書推進イベントの実施

<計画> 図書館・図書室活動の重要性と認識を広め、読書推進活動の普及と活性化を目的としたイベント「ブックフェスティバル」等の活動をおこなう。ラオスで資金調達をおこない、県や郡の教育局と協力して実施する。

<実施>

スイスファンドのLao Cultural Challenge Fundの支援による事業（ブックフェスティバル：2018年3～5月に実施）について提出した報告書が、様式の変更に対応出来ておらず再提出をしたり、先方の担当者の変更で確認が遅れたりしたため、最終の精算が2018年12月にずれこみ、資金繰りに大きな影響を及ぼした。

<考察>

スイスファンドの担当者の変更による混乱があるせよ、ファンドと正確かつ積極的なコミュニケーションが不足したために、円滑な事業報告とならず、ラオス事務所の課題が見えた。

I-4. ALC図書館(ラオス事務所併設図書館)活動

<計画> 経済成長にともない、子どもたちの生活の変化が著しく、当会の図書館を利用する子どもも徐々に減少している。インターンやボランティアと協力し、子どもたちにとって魅力のあるアクティビティを実施する機会を計画的におこない、満足度を高める工夫をおこなう。

<実施>

週6日（平日9時～17時半、土曜9時～13時）の開館を継続。来館者数は昨年より少し増加し、1日平均25人が来館している。内訳は、夏休み中は1日平均16人で、中学生46%小学生36%であるが、学期中は1日平均27人で中学生83%小学生は9%となっている。来館者は増えた

が図書を借りる人数は減少しており、今年度は来館者数の1%であった。スタッフが交代でおこなうミニプログラム（折り紙、塗り絵、切り絵、図画工作、手作りゲームなど）は、継続して実施している（開館日の約50%の日で実施）。

毎年8月に受け入れていた大学生ボランティアによるリコーダー&創作ダンス教室は、希望者が集まらず開催ができなかった。ほぼ毎年、学生が入れ替わりながら継続して実施しており、恒例行事として楽しみにしていた子ども達も少なくなった為、残念である。

9月から11月までの3か月間受け入れた日本人学生インターン1名が、昼休みに利用する子どもたちとのプログラムに参加した。

<考察>

ミニプログラムを実施して子どもたちの利用向上に努めてはいるものの、各スタッフが子どもたちが興味を示すアクティビティを実施する能力を更に身につけ、当会図書館の魅力度をアップする必要がある。

II 出版プロジェクト

<計画> ラオスの子ども達にとり、どのような本の提供が意味があるのか検討し、質が高い多様な本を計画的に出版する。

- ・4タイトルの図書または紙芝居の出版をおこなう。うち、少なくとも1タイトルは新刊を予定
- ・日本又は海外の作品について、人気の高い作品をラオスで出版できるよう準備をおこなう
- ・出版の企画会議を、日本からの専門家のアドバイスを得ながら実施することで、スタッフの人材育成をおこなう
- ・若手作家の発掘と育成を目的としたプログラムを実施する(日本から編集者を派遣しワークショップ、コンクールなどの実施を検討)

<実施>

図書・紙芝居 3作品、計10,000部を出版した。(全て再版作品)

当会がこれまでに出版した図書・紙芝居は累計223点 911,255部となった。

	作品名	作者名	出版数	主な支援者
1	『折り紙ハンドブック』第2版	作)アムパポーニ ラッタニョート	5,000部	自己資金
2	『HakArnマニュアル』第2版 (学校図書室運営マニュアル)	作)ダラー カンラヤー、スックパンサー プーパスック、スラピー ヴィラヴォン	3,000部	自己資金
3	紙芝居『さかなのおながえし』 復刻版	作) ブンルート シヴィサイ 謄写版画(1997年ヴィエンチャン紙芝居セミナー参加者全員共同制作)	2,000部	学習院女子大学 絵本出版指定募金

1. 「子ども達に折り紙を教えたい」という現場の先生の声聞き、ラオス事務所スタッフが企画し、教員養成校の幼稚園課の先生であった作者と協力し、2014年に初版を出版した。ラオスで身近な動植物を取り入れたり、折り紙が入手しにくい地方の人の為に、100枚の折り紙セットも付録したりと工夫しており、大変好評。毎年実施している「折り紙ワークショップ」でもテキストとして活用している。
2. 学校図書室を開設する際には、運営を担う先生方に2日間の研修をおこなうが、その際に活用するのがこのマニュアル。図書館を見たこともない先生が、運営できるようになるのは大変であり、研修では実際に作業をしながら覚えてもらうようにしている。その際に、指導している内容がマニュアルのどのページに書かれているかを伝えることで、研修後に自分で内容を確認できるようにしている。このようなテキストはラオスにはないため、学校やNGO関係者からの希望が絶えないことから、増刷を決定した。私立学校からは、全教員のマニュアルとして配付したいので人数分が欲しいというリクエストがあるなど好評である。
3. 1997年にヴィエンチャンで、やべみつものりさん長野ヒデ子さんのご指導により「紙芝居制作セミナー」を実施。このセミナーにおいて、参加者のブンルートさんの作品を、参加者全員で協力し”謄写版”を使って印刷した。謄写版の独特な色味と味わいが好評で、その後、日本の汐文社から日本語とラオス語を併記した形で出版された。汐文社版は、絶版になり年数が経っており、復刻の望む声が高まり、ラオスで印刷することになった。

ラオス事務所スタッフの人材育成の一環として、編集者である高野氏による出版研修が2018年11月に実施された。スタッフの力量を考えると、ゼロからオリジナル作品を作るのではなく、ラオスで人気の高い海外絵本のラオス語訳版の出版に取り組み、出版の力を身につけた

方が良いという高野さんの勧めもあり、日本の福音館書店から出版されている『おおきなななぶ』のラオス語版を出版することを決定、著作権の手続きなど準備をすすめた。2019年度に出版予定。

<考察>

現在のラオス事務所スタッフは再版の経験は有しているものの、新刊を出版する経験は不足している。専門家の助力を得て翻訳版の出版を経験することで、スタッフの人材育成を行い、出版事業の体制の再構築を図る必要がある。

Ⅲ 子どもセンター(CCC/CEC)

<計画> 1994年当時、他には無い子どもたちの自己表現活動の場として、子ども文化センター(CCC)が当会の支援により開設されて以降、活動は社会に定着し、全国約39カ所で子どもセンターが設置されている。しかし、中学生でも普通にスマートフォンから様々な情報を受け、都市部では放課後の塾通いが一般化するなど、子どもたちの環境が変化する中で、来館者数が減少し、活動が停滞している館が増えている。しかし、とりわけ地方においては、子どもたちの健全育成の場として、子どもセンター活動が必要とされている。そこで、当会として、子どもセンター活動の再建のために、スタッフのトレーニングなどを基本に、どのようなことが可能かを再度検討する。

- ・好評の「折り紙ワークショップ」を、2カ所の子どもセンターにて、職員と近隣の学校教員を対象に実施する
- ・折り紙ワークショップ実施の際に、子どもセンターの活動状況や課題の把握に努める

<実施>

大好評の「折り紙ワークショップ」をボリカムサイ県「子ども文化センター」及び同県ターパバーツ郡、ヴィエンチャン都パークダム郡にて4月～5月に各3日間で実施。ボリカムサイ県子どもセンターでは、同センタースタッフをはじめ、パクサン郡の教育関係者29名が参加した。今回のワークショップでレクチャーした折り紙の折り方は、日本人にとっても複雑で難解なものが多かったが、参加した先生たちは3日間ひたすら20種類以上の折り紙製作に根気強く挑戦し、様々な折り方を覚えようと意欲的に取り組んでいた。講師を務めた当会スタッフ達の評価によると、前回の他県での開催時より先生たちの反応が良く、ノートにおりがみを貼って手順を記録しておこうとするなど、意欲的な姿がみられた。

会場となった「子ども文化センター」には週末には子どもたちが利用しに来ていること、研修の3日目を土曜日としたことから、子どもへの指導実習時間を設けることが出来た。実際に指導をしてみることで、子どもたちへどのように説明したら良いかが理解され、より実践しやすい内容に改善された。また、参加者同士の交流・情報交換を図るため、ラオスで広く使われているスマートフォンのアプリケーションWhatsAppで、グループを作成し、研修終了後も、学校での実践がフォローできるようにした。

(ご支援：キヤノン株式会社、冬募金2017)

また、ワークショップ実施の合間に、館長やスタッフをはじめ、同センターに配属された青年海外協力隊隊員などから話を聞き、活動状況の把握に務めた。

<考察>

スタッフの時間の確保が難しく、前述した以上のフォローアップはできなかった。

Ⅳ 奨学金事業(受託事業)

<計画> 2012年より協力してきた高校生(中等学校5年～7年)対象の奨学金事業を継続する。奨学金受給者は、ヴィエンチャン都150名、カムアン県150名、合計300名を継続する予定。

事業の実施にともない、応募者との面談により、子どもたちの生活状況を詳細に把握できることや、中等学校との連携が深まることから、これらを次期中期計画の策定に活かす。

<実施>

Ⅳ-1. 高校生対象の奨学金事業

タイのThe Siam Cement Public Co., Ltd. (SCG)より、7年目の受託。昨年度に引き続き、高校生(中等学校5年～7年生)が対象で、教育局と協力し、ヴィエンチャン都全域及びカムワン県4郡にあるすべての公立中学高校に願書を配布。書類選考の後、審査員が直接学校や家を訪問し面接をおこなった。ヴィエンチャン都160人、カムワン県140名、計300名の奨学生を決定し、1年間の奨学金を提供した。また、今年度より、大学または専門学校へ進学した学生10名への奨学金の支給もSCG社により開始された。

< 考察 >

奨学金事業の意義は高いものの、事務作業が煩雑化しており、都や県教育局のスタッフの人材も不足しており、当会スタッフの作業負担は少なくない。今後の取り組みについて内部での調整が必要となっている。

IV-2. その他の受託事業

昨年に引き続き、World Vision Laosからの要請で、1か所の学校図書室に設置する図書と図書室運営用の備品セットの準備を受託し、実施した。

< 考察 >

スタッフの時間の確保が難しく、他の受託事業を積極的に開拓するには至らなかった。

V 国内事業

V-1. ラオス語絵本プロジェクト

< 計画 > 引き続き、企業、学校、団体との連携を強化する。

既存の翻訳の整備を進め、翻訳シートのデジタル化を完了させる。

理事、ボランティアなどの協力を得、図書の入れ替え検討会議をおこない、チラシを改定する。

< 実施 >

今年度のプログラム参加は25件で、合計550冊の絵本が作成された。昨年度に比べ、件数も冊数も大幅に減少した。昨年度は、団体での大口の取り組みや複数回で取り組みが増えて、大幅な増加があったが、今年度は一昨年と同等の実績に戻った。

この2年間担当インターンを配置し、翻訳シートの改訂データ化を進めてきたが、継続出来る担当者を配置出来ず、作業がとまっている。

図書リストの見直しの検討は実施することができなかった。

< 考察 >

インターンを十分に確保できなかったことから、スタッフの負担が重くなった。本プロジェクトに加えて、寄付支援などで連携する企業、団体との協力拡大に努める必要がある。

V-2. 開発教育・国際理解

< 計画 > 「開発教育・国際理解教室」を通して、企業、学校との連携を継続する

< 実施 >

町田市立真光寺中学校、足立学園中学校へ講師派遣や、東京女学館中学校からの訪問を受け入れ、開発教育プログラムや絵本作り体験のプログラムを実施した。真光寺中学校では、例年同様、学習院女子大学の開発教育チームと連携して実施した。その他、大田区立入新井図書館にて、ラオスの教育状況などを紹介するイベントにも協力した。

< 考察 >

体制に余裕がなく、十分な対応ができない面もあるが、継続する意味はある。

会の運営

I 全体方針

< 計画 > この2年ほど取り組んでいる、「市民性を大切にしながら、より専門性をもつNGOとして」安定した活動が継続するよう、東京、ラオス両事務所間での情報共有を深め、事業運営における論理性を常にチェックすることで活動の質を高め、研修などによりスタッフの能力を高め、組織の運営能力の向上を引き続き図っていく。

その一方で、広報活動を強化し、寄付者を増やすために、ファンレイジングの手法により資金調達をすすめる。

< 実施 >

今年度も、東京事務所とラオス事務所を「車の両輪」として、連携、共有の強化を重視し、組織運営においてだけでなく、事業においても計画立案、実施、評価など、PDCAサイクル（Plan計画→ Do実行→ Check評価→ Act改善）の定着に努めた。とりわけ、今年度で終了した第7次中期計画の振り返りや、19年7月からの第8次中期計画の策定、日本NGO連携無償資金協力事業の準備などを通じ、駐在日本人スタッフが不在となる時期も、アドバイザー、スタッフを段階ごとに派遣することで、ラオス事務所との意識の共有化を計ることができた。ファンレイジングにおいては、当会として本格的なものとしては初めて、ラオス南部アタプー県で発生した洪水被害に関する緊急募金、夏募金でも呼び掛けをおこない、

その後、被災地での図書室整備など読書推進活動を開始した。

VI-1 組織運営

①理事会

<計画> 経営、資金調達、プロジェクト進行などの状況を把握し、プロジェクトの進捗、成果の確認により、組織運営を管理し運営方針の決定をおこなう。年に3～4回開催する。

今期の運営責任を持つ理事・監事は9名

- ・第7次中期計画の振り返りをおこない、第8次中期計画を策定する
- ・広報や出版等の事業分野において、理事は役割を積極的に担う

<実施>

以下の9名の理事、監事により運営が担われた。

理事	・猿田 由貴江	・塩谷 光
	・新藤 雅章	・チャンタソン インタヴォン
	・野口 朝夫	・広瀬 未奈
	・森 透	
監事	・矢崎 芽生	・脇田 康司
アドバイザー	・小林毅	
顧問	・長野ヒデ子	・やべみつのり

年4回理事会を開催し、参加者は延べ26名であった。毎回、財政状況、資金調達、プロジェクト運営、MoU更新についての報告、中期計画の振り返り、策定のための討議のほか、組織運営強化の方策などが話し合われた。理事の理事会への出席率が減少してきている。

第1回 9/1 7名出席 主なテーマ：16期事業報告案・決算報告案、定款の変更 承認

第2回 11/17 7名出席 主なテーマ：スイスファンド助成金 MOU 日本NGO連携無償申請進捗

第3回 2/16 5名出席 主なテーマ：スイスファンド助成金 MOU 日本NGO連携無償申請進捗

第4回 6/29 7名出席（うち書面評決2名） 主なテーマ：第8次中期計画討議 17期事業計画
・予算案 承認 理事候補選任

（上記は、理事監事の出席人数。その他、アドバイザー、スタッフが参加している）

②総会

<実施>

9月15日、2018年度通常総会を活動会員33名（書面表決者、委任状を含む）、活動協力者7名、計40名が参加し、ライフコミュニティ西馬込で開催した。第16期事業報告案及び会計報告案が承認された。また、第17期の事業計画、予算が報告されました。

③運営

<計画> プロジェクト成果の継続性を重視した事業運営をおこなう

- ・年間スケジュール計画の精度を高め、それに基づく進捗管理をおこなう
- ・各種規定や手引きの整備を完了し、効率的な働きにより、組織運営を安定化させる
- ・健全な財務体質を構築する
- ・東京事務所、ラオス事務所間のコミュニケーション強化のため、代表、事務局長、所長が参加する合同会議を四半期に一度の割合でおこなう
- ・事業実施に必要な活動覚書 MoUをラオス政府と締結する。その後、覚書に定められている進捗会議IMC や評価を実施する

<実施>

各種運営は、何度かの調整をとめないながら、年間スケジュール計画に従って実施された。現地MoU準備にかかわることがながら、なかなか役所側の都合により、スケジュール通り進まないもどかしさがあったものの、3月末にMoUは調印された。

ラオスでの運営のための規程や手引き整備は、駐在員が不在となったことも有り、進める

ことが出来なかった。

代表、事務局長、ラオス事務所長との合同会議は、不定期ながら数回にわたりおこなわれ、運営調整、事業調整の機会となった。

各種プロジェクトの質を高めるための作業の増加、東京事務所でのスタッフ交代、ラオス事務所駐在スタッフの不在などにより、東京事務所での業務量が増加しており、分担の見直し、業務の整理などが必要となっている。

会員数は、学生会員が減少することにより、活動会員は15%ほど減少した。賛助会員数は昨年とほぼ同数でかわらない。

<組織運営にかかわる考察>

理事会で、理事及び監事と情報を共有し、課題解決にむけ協議を重ねた。中期計画の振り返りと新たな中期計画の策定にも参加いただいた。さらに、理事を通して出版に関わる専門家の助力を得られたことは今後の新しい展開につながる。引き続き理事、監事、職員が協力しつつ、組織強化を図る必要がある。

VI-2 プロジェクト運営

<計画> プロジェクトの質をより高め、支援活動をおこなう

- ・事業プロジェクトの評価指標を整備し、事業をモニターし、評価を実施する
- ・事業成果の維持・継続をより意識し、地域化(村教育開発委員会を含む地方自治体との連携)を推進する
- ・読書環境を充実させる専門性を高めるため、読書推進の専門家・活動家との連携を深める

<実施>

2年ほど準備をおこなってきた外務省の日本NGO連携無償資金協力「中等学校の図書館整備事業」が3月に契約され、4ヵ年にわたるヴィエンチャン県での中等学校3校に図書館を建設し、持続性を意識した地域(村教育開発委員会を含む地方自治体)を巻き込んだ、読書推進活動の拠点形成するプロジェクトが始まった。このプロジェクトでは、日本の図書館活動専門家との連携も含まれている。プロジェクトのスケジュールには評価活動も、組み込まれている。

このプロジェクトを含め、ラオス事務所スタッフの意識、能力向上を図るため、NGOの果たす役割理解を進める内部研修もおこなわれた。

<考察>

第7次中期計画実施期間の中では、JICAの草の根技術協力事業や日本NGO連携無償資金協力で、事業の質の向上とりわけ事業成果の継続性の確保に取り組んでいることが当会として貴重な経験となっている。両事務所ともこの経験を他の事業にも活かしつつ、プロジェクト運営の質を高めたい。

VI-3 広報

<計画> 寄付者サービスという視点を入れた広報の充実を図る

- ・ホームページ、フェイスブック、インスタグラムなどデジタルメディアを活用した情報発信により、寄付者、支援者の増加を図る

<実施>

各種活動を紹介するために、以下のような情報発信をおこなった。

- ・ホームページでの記事発信：27回 (前年度：23回)
- ・ブログ記事：8回 (前年度：13回)
- ・facebook 記事投稿：120回 (前年度：89回)
- ・facebook フォロワー(期末時点)：998人 (前年度：860人)
- ・Instagram 記事投稿：40件 (前年度：21件)
- ・Twitter 記事投稿：55件 (前年度：16件)
- ・新聞記事掲載：2回 (前年度：5回)

東京新聞12月8日 京都新聞12月30日 とともにカレンダー2019について

紙媒体としては「ラオスのこども通信」を以下の通り年2回、計3000部発行した。これまで年3回発行してきたが、業務量及び各種送付物のタイミングを考慮し、今期は2回の発行と

した。

73号（8月発行）「読書の楽しさ、伝えたい」

74号（5月発行）「図書館がずっと利用できるように」

年次報告書は10月に1500部発刊した。

これらの各種媒体を使った広報活動の強化により、寄付者、支援者の人数は少しずつ増えている。新聞掲載やイベントへの来場を機会に支援者に繋がる方もいらっしゃる。より効果的に会のメッセージを適確に伝えるために、広報のターゲットを明確化し、デジタル発信強化が必要とされている。ホームページの改編では、ランディングページの立ち上げ準備をおこなったが、効果判断により最終的には中止した。

<考察>

発信する情報の質の向上や情報発信の頻度という点では成果があった。他方、情報発信により新たな寄付者や支援者を得る、既存寄付者や支援者の寄付の増額を図るという点では、より戦略的な情報発信が求められている。

VII【東京事務所】

VII-1 事務所運営

<計画> ボランティアやインターンとの連携を高め、業務の円滑化と迅速化を図る

- ・常勤非専従事務局長1名、常勤専従スタッフ3名で運営を担当する。スタッフのうち1名をラオス事務所に派遣する。
- ・業務分担の適正化を常におこない、業務の質と効率化を図る
- ・ボランティアスタッフの専門性を活かした配置により、業務の幅と質を維持する
- ・ボランティア、インターンに対し、役割、ルールを明確にし、事務所運営やイベント等の担い手として参加を高める
- ・「広報」を会員および支援者による継続支援のツールとして位置づけ、戦略を文書化し実施する
- ・認定NPO法人の更新準備をすすめる

<実施>

東京事務所は以下のメンバーで運営を担当した。

野口朝夫	常勤非専従事務局長	1992年1月入職	
赤井朱子	統括、プロジェクト担当	1995年4月入職	
五十嵐知恵	国内事業担当	2017年3月入職	2018年10月退職
伊藤珠希	国内事業担当	2018年10月入職	

年間を通じて、常勤専従スタッフ2名、常勤非専従事務局長1名で運営を担当した。また今年も会計ボランティアスタッフ2名（風間、福島）の継続した協力により、大いに事務局が支えられた。インターンは、継続1名（南保）、新規1名（加藤）、ドットジェイピーを通じて夏と春に短期計4名（内田、木村、西田、竹澤）を受入れ、合計6名が、事務所業務をサポートした。

東京都へ認定特定非営利活動法人の継続申請書を6月に提出した。

VII-2 人材育成

<計画> 組織を担うスタッフの能力向上を図る

- ・人材育成計画を作成し、プロジェクト評価・NGO活動理解・SDGs理解などそれぞれのスタッフに適切な研修を受講させる
- ・VII-1を着実にこなすため、スタッフにボランティアマネジメントの研修を受講させる

<実施>

新規雇用スタッフに対して、小林アドバイザーによりファンドレイジング、広報の研修がおこなわれた。その他、スタッフは国際協力に関するシンポジウムやイベントに参加することで、NGOの役割、意味を考え学ぶ機会を持った。

VII-3 資金調達

<計画> 資金調達力強化を図る

- ・これまでの寄付金及び事業補助金を維持しながら、「ファンドレイジング」に基づき、定期的な特別募金（夏&冬）やカレンダー販売を継続して実施する

- ・新たな支援者獲得を目指すマンスリーサポーター制度の強化のために、各種イベントや広報ツールを通じて積極的に広報する
- ・ニュースレター、年次報告書、ホームページ、ブログ、フェイスブック、メーリングリストなどのコミュニケーションツールの対象とねらい、担当者、発信/改定頻度を明確にし文書化する。
- ・使い残し・書き損じハガキ、未使用切手収集キャンペーンを強化する
- ・活動の広報と資金調達を兼ねる「ラオス語図書」「織物」「料理」などの販売を、実績を元に取捨選択しつつ、実施する
- ・一般寄付・各種募金・マンスリーサポーターなどにより10%の資金調達増を図る

<実施>

テーマを定め呼び掛ける特別募金は、以下のスケジュールで3回実施した。

- ・7月～9月：夏募金「ペポイさんの頑張りを支えたい～村の文庫に1300冊の本を届けたい～」
- ・8月～11月：緊急募金「アタプー県ダム決壊による浸水被害への支援」
- ・12月～3月：緊急募金「アタプー県ダム崩壊による洪水被災地の復興支援」

達成率は、夏募金は65%、緊急募金第1弾は129%、緊急募金第2弾は71%と、2016年から開始した特別募金では、達成率が最も高い1年となった。災害への支援に賛同して下さった方多かったことによるが、特別募金が定着してきた成果であるともいえる。

恒例のラオスのこどもカレンダーは、『くだものをかぞえよう1. 2. 3』を1500部制作した。販売数は、目標の1200部にわずかに届かなかったが、リピーターも多く大変好評で、昨年とほぼ同じ約80万円の売上となった。

マンスリーサポーター制度は、積極的な取り組みができていないことで、登録者は少しずつしか増えていない。サポーター制度の目的や意義をより知っていただく必要がある。

書き損じハガキ収集のキャンペーンは強化することが出来ず、寄付の枚数、件数共に減少した。1年間で58件、書き損じハガキ・未使用ハガキ合計1384枚、未使用切手57,306円のご支援を頂いた。昨年は105件、6761枚、切手114,137円であったので、大幅に減少している。昨年は、学校図書室支援のための支援1件3000枚が含まれているが、それを除いても減少している。

指定募金は昨年よりも若干増えたが、一般寄付金が減少したため、これら寄付金の収入は昨年比87%となってしまった。

VII-4 広報

<計画> 寄付者サービスという視点を入れた広報の充実を図る

- ・ホームページ、フェイスブック、インスタグラムなどデジタルメディアを活用した情報発信により、寄付者、支援者の増加を図る
- ・ホームページの改定をおこなう

<実施>

内容はVI-3 とほぼ同じ（計画書に書かれている通り）

ホームページの改定は取り組むことができなかった。

VII-5 活動ミーティング・勉強会

<計画> ボランティアの参加を促進する場として、維持する

- ・活動ミーティングは、プロジェクト報告やイベントの打ち合わせなどの他、ラオス語絵本プロジェクトの体験なども入れ、年4～5回開催する
- ・「ラオスを紹介する」「活動内容についての共感を獲得する」場として、勉強会や活動報告会などを、活動ミーティングの日程と調整しながら実施する

<実施>

活動ミーティングは以下の日程で実施した。

11/17 イベント反省、現地事業報告、活動ミーティング企画（参加者13名）

1/19 ピーマイパーティ企画、ミニ勉強会「ラオスと不発弾」新年会（参加者10名）

3/16 現地事業進捗報告、ピーマイパーティ準備、参加者8名）

活動ミーティング内で、ミニ勉強会を取り入れて好評であったが、参加者がなかなか増えていない。

VII-6 ネットワーク

<計画> 活動の質の向上と国際社会への貢献のため、他団体、専門家との連携をすすめる

- ・国際協力NGOセンター(JANIC)、教育協力NGOネットワーク(JNNE)、紙芝居文化推進協議会などネットワークを維持する
- ・学習院女子大学などの教育機関とインターンや開発教育における連携を継続する
- ・出版の質を上げるために図書の専門家と連携する

<実施>

国際協力NGOセンター(JANIC)正会員、教育協力NGOネットワーク(JNNE)会員を今年度も継続し、理事の森透がJNNE代表を務めた。

また、例年に引き続き、学習院女子大学の開発教育チームと連携して、町田市立真光寺中学校で今年度も開発教育授業をおこなった。

出版の質を高めるため、編集者である高野さんと新藤理事と連携し、スタッフ向けの研修を実施していただくと共に、出版図書へのアドバイスをいただいた。

VII-7 イベント

<計画> 広報の場、ボランティアの活動の場としてイベント参加をおこなう

- ・ラオス理解、活動理解の促進となるよう、目的、成果を明確にした上で参加する
- ・企業との協働イベント、使い残し・書き損じハガキ、未使用切手の回収などを働きかける

<実施>

この1年、以下のようなイベントを実施・参加した。

*主催事業

7/8	2018インターナショナルフェスティバルinカワサキ出展
7/14	沖電気工業㈱「第18回ラオス語絵本を作ってラオスの子ども達に送ろう！」イベント開催
9/20	足立学園中学校にて、「ラオス語絵本づくり」
9/29	グローバルフェスタ2018 出展
10/17	(株)ニコン「ラオス語絵本づくり」イベント実施
12/12-16	英国風ティーサロンメイフィールド「ラオスの彩りvol.8」*
12/16	バルシステム神奈川ゆめコープ「ハートカフェ」出展
2/2	入新井図書館イベント「ラオスってどんな国？」実施
2/6	(株)ニコン「ラオス語絵本づくり」イベント実施
2/13-24	「ラオスの手仕事vol.6～原始へ還るラオスの織物～」(ザ・エスノースギャラリー)*
3/20-25	「受け継がれるラオスの文様」(京都桜谷町47)開催*
3/25	チャンタソン講演会『現代に復活する伝統模様の魅力』(参加者14名)
4/21	「ラオスのお正月を祝おうピーマイパーティ2019」開催(参加者124名)*
5/25-26	ラオスフェスティバル2019出展
6/5	(株)ニコン「ラオス語絵本づくり」イベント実施
6/19-23	英国風ティーサロンメイフィールド「ラオスの彩りvol.9」*

以下の訪問受入もおこなった

9/20	早稲田大学ラオス学校建設教育支援プロジェクト～スーン～ 5名
10/24	東洋大学Smile F LAOS 2名
2/4	東京女学館中学校 6名
5/28	早稲田大学風の会 4名
5/31	東洋大学 Smile F Laos 2名

II-8. 事業調整派遣

<実施> 以下の通り事業調整派遣がおこなわれた。

赤井朱子	11/20-12/2, 3/24-4/3, 5/9-19 計3回
小林毅	11/24-29, 3/3-3/7, 5/12-18 計3回
野口朝夫	3/28-4/2, 5/10-15, 6/21-26 計3回

<東京事務所 考察>

理事や監事の指導、ボランティアスタッフの貢献、会員や寄付者のご協力により、事業を実施できた。他方、課題としては以下の点があげられる。

- ①体制に対して業務量が過多である

新規事業開始準備活動、質を上げるための作業が継続し、かなりの業務量となった。今年度は職員の退職、入職により、業務分担バランスがとれなかった。さらに、認定非営利活動法人に関わる申請作業、中期計画の振り返り、新規中期計画の策定にも時間を要した。短期の解決策はなく、取り組む業務を整理することや作業効率を高めるなど地道な改善努力を続ける必要がある。

②資金調達の不足

新規寄付者の開拓や特別募金を通じた寄付増額の上に、さらに使途の自由度の高い自己資金（会費や一般寄付）の調達がこれまで以上に必要となっている。

③人材育成のさらなる強化

組織強化のためには人材育成が不可欠である。ファンドレイジングや広報に関わる人材育成に優先して取り組む必要がある。

VIII【ラオス事務所】

VIII-1 事務所運営

<計画> 組織管理体制を確立する。スタッフの自主性、主体性を育成する

- ・所長、所長補佐、スタッフ4名の体制により運営する
- ・MoUの新規締結をすすめるとともに、諸官庁との連携を強める
- ・組織運営のための諸規則が着実に実施されるようにする
- ・所長による業務報告文書の作成を徹底させる
- ・安定した継続的な組織運営をおこなうために手順書の整理を進め、実行する
- ・業務分掌規程の整備をすすめる
- ・保留されていた規程類(就業規則等)を、ラオスの新労働法を踏まえて完成させる

<実施>

この1年間の体制は以下の通りであった。

スラピー	ラオス事務所所長	2006年1月入職	2011年7月から事務所所長
セーン	ラオス事務所所長補佐	2015年1月入職	2019年5月退職
チャンシー	事務所図書室・図書在庫管理		1998年8月入職
バンロップ	図書館事業、セミナー講師補助		2013年7月入職
スパン	セミナー講師補助、図書室活動		2014年12月入職
スパポーン	事務・会計補助		2014年12月入職
渡邊淳子	日本人駐在員		2019年4月入職・ラオス事務所赴任

ダラー 顧問 2005年4月入職（2011年7月現地代表から顧問へ）

他 清掃1名、庭師1名（パートタイム）

これまでのラオス政府との活動覚書MoUが2016年11月に切れ、その後の更新手続が大幅に遅れていたが、5月に調印することができた。ただ、今回のMoUは当会の活動全部を網羅するものではなく、外務省日本NGO連携無償資金協力事業を中心とするものであることから、さらに、他の活動をカバーするMoUの締結が必要とされ、準備を進めている。

新規プロジェクトが、村教育開発委員会VEDCなど地域との連携を前提とするという、これまで会が経験したことがない内容を含んでいることから、ラオス政府が発行している村教育開発委員会の運営マニュアル勉強会をスタッフが開くなど、積極的な取り組みがある。

中期計画評価や新規計画策定に取り組むことで、スタッフがNGOとしての活動全体をこれまで以上に見通せるようになりつつあり、話し合いでの意見交換も盛んとなっている。

事務所の運営管理については、諸規則の素案が作成されているが、ラオススタッフとの調整ができず、今年度も本格的な導入に至っていない。

1年ほど不在となっていた日本人駐在スタッフが赴任したことで、ラオス事務所と東京事務所のコミュニケーション精度が上がっている。

VIII-2 プロジェクト進捗管理

<計画> 「読書推進」「出版」「子どもセンター」の主要三事業を実施する

- ・確実なプロジェクト運営をおこなう

- ・子どもたち、裨益者の様子、ニーズの把握を常におこなう
- ・事前事後のミーティングを徹底し、プロジェクト成果や問題点をスタッフ間および東京事務所と共有する
- ・業務ごとに、その都度実施報告書を作成することを徹底する
- ・事務所全体の年間スケジュール表に従った運営、管理を徹底する

<実施>

MoU締結や新規N連プロジェクトの運営管理において、カウンターパートの都合による頻繁なスケジュール変更があり、進捗管理に困難が伴っている。

セミナーなどの実施の際、事前事後のミーティングが、徐々に徹底されるようになり、東京事務所との共有されるようになって。業務ごとの報告書の作成も改善されつつある。

スイスファンドのLao Cultural Challenge Fundの支援による事業(ブックフェスティバル)は、昨年度に事業を実施し、報告がすんでいたが、先方の報告書様式の変更に対応出来ておらず、再度報告書の提出が必要となった。先方の確認が遅れたこともあり、最終の経費精算が12月にずれこんだ。このプロセスで、ラオス事務所の対処力が十分で無いことがわかり、東京からの支援で解決した。

VIII-3 人材育成

<計画> 事業と組織を担うスタッフの能力向上を図る

- ・人材育成計画を作成し、スタッフが出版の編集・レイアウト、図書販売管理、コミュニケーションスキル、組織運営マネジメントなど、それぞれのスタッフに適切な研修を受講させる

<実施>

11月に日本から編集者高野さんがラオスを訪問し、出版に関する研修を実施した

VIII-4 資金調達

<計画> ラオスでの資金調達を促進する

<図書の販売>

- ・販売実績のデータを整理し販売戦略をたて、図書委託販売先を40か所に増やす。
- ・販売可能な図書の出版を増やす。

<受託事業>

- ・奨学金の受託事業を継続する。さらに、企業、外国政府、国際機関、国際協力NGOに対し資金調達を意識したプロジェクトを働きかける
- ・プロジェクト受託のための見積、契約内容の精度を高める
- ・資金調達につながるイベント、プロジェクトを企画し、他団体との連携を強化する

<実施>

図書の販売：

図書の委託販売先の拡大は、担当者が引き続き積極的に取り組んだ結果、委託販売先は20か所から34か所に増加した。ただ、合計の販売冊数は減少している。初年度は良く売れるが、2年目以降になると売上が減少してしまうことによる。

また、昨年よりは数が少なくなったが、引き続き、国際NGOからの当会出版図書の購入もある。World Vision Laosからの受託事業は、図書室用の図書と運営に必要な備品をセットの依頼が今年も継続した。(専門の書店や卸業者がないラオスでは、必要な図書を集めて箱詰めする作業にも人手が必要)。

受託事業：

タイのThe Siam Cement Public Co., Ltd. (SCG)から受託している奨学金事業は継続した。プロジェクト受託のための見積、契約内容の精度を高める取り組みは十分でない。

VIII-5 広報

<計画> 発信力をあげる

- ・活動やラオスの教育事情に関する情報発信を強化し、日本社会及びラオス社会での団体認知度を上げ、寄付者を増やす
- ・ラオス語および英語のリーフレットを刷新する

<実施>

7月に起きた西日本豪雨災害に対する支援は、SNSを通じた発信で賛同者が多く集まる結果となった。その後、上半期は、MoUの取得の遅れに伴い事業があまり実施できていなかった

ことで、情報発信が少なくなってしまった。下半期に図書館建設事業が始まり、駐在スタッフも赴任したことから、主にフェイスブックでの情報発信を増やすことができた。

VIII-6 ネットワーク

<計画> 組織運営、事業の効果を高めるため、ネットワークを維持する

- ・国際協力NGO(INGO)、日系NGO(JANM)との連携を維持するとともに、当会の認知を広める
- ・スタッフの業務意識向上のため、ネットワークを活用した研修をおこなう

<実施>

国際協力NGO(INGO)、日系NGO(JANM)との連携を維持したが、英語力のあるスタッフが少ないため、国際NGO関係からの情報収集が十分におこなえていない。ネットワークを活用した研修は模索したが、こちらの目的に適合する団体を見つけられず実施できていない。

VIII-7 インターン・ボランティア

<計画> ・ALC図書館や学校などで図書活動を担う人材として、ラオス人ボランティアを育成する

- ・日本人のインターン・ボランティアを受け入れ、活動に関心のある人材にラオスでの活動協力の機会を設ける

<実施>

継続的に受け入れているラオス大学の学生のボランティアは、学部のプログラムの一環として、11月に1か月間、3名の学生を受け入れた。うち1名は、学校のプログラム終了後も継続してきている。

毎年恒例であった日本人大学生のボランティアによる「リコーダー&ダンス教室」の受け入れは、今期は希望者がおらず実施されなかった。

9月～11月の3か月間、日本人大学生のインターンを1名受け入れた。

VIII-8 訪問受入れ

<計画> 活動理解の場として受け入れ、寄付者、支援者の増加に結びつける

- ・会員、国際理解・開発教育スタディツアー、高校・大学海外研修、学生ボランティア団体、NGO団体・個人訪問など、ラオス事務所の訪問を受け入れる
- ・寄付者、活動の理解者、支援者を増やすために、必要に応じプログラムの提案等、広報もおこなう

<実施>

この1年、以下のように参加・受入、イベント実施をおこなった。

7/10-11	ナコンノイ寺において図書館運営研修 実施
9/6	学習院女子大学ラオス研修(21名) 受入
10/29-11/1	アタプー県の被災地6か所訪問(図書等を寄贈)
11/1	JICEスタッフ1名 来訪
11/23	支援者2名 来訪
11/27	出版研修(高野氏講師)
11/27-28	すかいらーく・アライドコーヒー4名 来訪(事務所・小学校訪問・市内案内)
11/30	在ラオス日本人学生2名 来訪
12/6	天皇誕生日レセプション 参加
12/11	奨学金授与セレモニー(ヴィエンチャン都)
12/18	奨学金授与セレモニー(ヴィエンチャン都)
12/27	会員計5名 来訪
1/2	支援者1名 来訪
1/30	愛知県立大学 3名 来訪
1/31	ご支援者2名 来訪
2/9	会員1名 来訪
3/4-6	事業運営ワークショップ(小林アドバイザー／全スタッフ対象)
3/7-17	ヴィエンチャンブックフェスティバル出展
3/19-20	ポムピック小学校(カムワン県)訪問
3/25	愛知県立常滑高等学校 ナーカー中等学校訪問
3/26	若溪学園中学高等学校 事務所来訪
3/29-30	N連事業 オリエンテーション会議、ボンサイ中等学校訪問
3/30-4/1	(株)石光商事1名 視察

5/6-9	アタプー被災地 訪問
5/10	日本人ボランティア2名 来訪
5/13-15	N連事業 郡教育局スタッフ研修実施 事業に関する協定書(MoA)調印
5/14	ラオス政府との活動覚書 MoUの調印式
6/24-25	(株)石光商事1名 視察

注 N連事業：外務省日本NGO連携無償資金協力

<ラオス事務所 考察>

① 円滑な事務所運営：

4月に赴任した日本人駐在スタッフも協力して、業務を調整するスタッフ会議が定例化し、所長からの月例報告も定期的に提出されるようになった。これらの継続により、所長の事務所運営能力を強化する必要がある。現在、日本NGO連携無償資金協力で、事業の質の向上、とりわけ事業成果の継続性の確保に取り組んでいる。事業の方向性、NGOとしての活動意義をスタッフ全員が共有化することにより、自らも育つことで組織力が向上するよう、さらに所長がリードを強める必要がある。

② 人材育成

出版や図書館学の領域で、専門家による人材育成がおこなわれた。協力者に助力いただきながら、着実な人材育成に努める必要がある。